

◆◇◆◇ 平成27年度 下水道事業会計の予算です。◆◇◆◇

今年度から下水道特別会計から下水道事業会計になりました！！

**歳出前年比 77.5%増 H26 は 39 億 1,300 万円**  
 ※企業会計の移行に伴い、複式簿記による経理となるため、減価償却費等の経費が増加。

☆収益的収入及び支出の主な内訳		☆資本的収入及び支出の主な内訳	
<p>●下水道事業収益 43億6,800万円</p> <p>営業収益 12億4,163万6千円</p> <p>下水道使用料 12億2,400万円</p> <p>他会計負担金 1,737万2千円</p> <p>その他営業収益 26万4千円</p> <p>営業外収益 31億2,636万4千円</p> <p>受取利息及び配当金 127万8千円</p> <p>他会計補助金 16億1,160万7千円</p> <p>長期前受金戻入 15億1,310万5千円</p> <p>雑収益 37万4千円</p>	<p>●資本的収入 17億7,194万円</p> <p>企業債 7億8,860万円</p> <p>建設改良債 2億5,530万円</p> <p>資本費平準化債 5億3,330万円</p> <p>他会計負担金 1,421万4千円</p> <p>他会計負担金 1,421万4千円</p> <p>他会計補助金 8億2,652万6千円</p> <p>他会計補助金 8億2,652万6千円</p> <p>補助金 1億2,100万円</p> <p>国庫県費補助金 1億2,100万円</p> <p>分担金及び負担金 2,160万円</p> <p>分担金 1,218万円</p> <p>負担金 942万円</p>		
<p>●下水道事業費用 43億6,000万円</p> <p>営業費用 35億8,707万8千円</p> <p>管渠費 1億2,654万5千円</p> <p>処理場費 5億4,870万2千円</p> <p>総係費 1億7,717万2千円</p> <p>減価償却費 26億8,807万1千円</p> <p>資産減耗費 4,658万8千円</p> <p>営業外費用 7億5,294万1千円</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 6億8,389万3千円</p> <p>消費税及び地方消費税 6,904万5千円</p> <p>雑支出 3千円</p> <p>特別損失 1,598万1千円</p> <p>その他特別損失 1,598万1千円</p> <p>予備費 400万円</p> <p>予備費 400万円</p>	<p>●資本的支出 25億8,580万円</p> <p>建設改良費 5億5,267万4千円</p> <p>管渠建設費 9,450万円</p> <p>管渠改良費 5,555万円</p> <p>処理場建設改良費 4億2,625万4千円</p> <p>固定資産購入費 1,241万8千円</p> <p>有形固定資産購入費 1,241万8千円</p> <p>企業債償還金 20億2,070万8千円</p> <p>建設企業債元金償還金 20億2,070万8千円</p>		

◆◇ 平成27年度の下水道は、こんな事業をします。◆◇

◎公共下水道施設の長寿命化を図ります。

下水道長寿命化支援制度は平成20年度から国庫補助の新しいメニューとして実施されています。これは施設や機器が機能を失う前に、オーバーホールや更新を行うことによって機能を継続させようとするものです。平成25年度に氷上東浄化センターの長寿命化計画を策定し、平成26年度に長寿命化に伴う改築実施設計業務を終えましたので、本年度より計画的な改築を実施します。（※約7,000万円）

また、氷上南、和田浄化センターについても、長寿命化に伴う実施設計業務に着手し、施設の長寿命化を図ります。（※約1,600万円）

◎下水道施設集中管理装置設置工事を行います。

合併後、35カ所の処理場と389カ所の中継ポンプを一元的に運転監視とメールによる異常通報での管理を行うため、平成17年度から設置工事を行っています。平成26年度までに34の処理区に設置（約97%）が完了しました。平成27年度は、氷上東浄化センターの監視制御設備の長寿命化に伴う改築に合わせて集中管理装置設置工事を実施いたします。（※6,000万円）

◎農業集落排水施設の機能強化対策を実施します。

農業集落排水施設については、供用開始後7年以上を経過した施設を対象として平成16年度から機能強化対策により老朽化した設備等の改築に取り組んでおり、平成26年度までに15施設（79%）については完了しました。平成27年度には、氷の川第3浄化センターの電気設備や春日部西処理区の処理施設及び中継ポンプの改築を実施します。（※約1億3,300万円）

◎不明水調査・止水工事を行います。

下水道管は布設から年数（10～20年）が経過し老朽化が進んでいるため、雨天時に不明水として侵入し、平成26年8月の丹波市豪雨災害でも、マンホールからの溢水や処理場流入室の冠水により機器等に甚大な被害を及ぼしていました。このため、計画的に不明水対策を行い、維持管理経費（光熱水費等）の削減や処理施設での減災に繋げていきます。平成27年度は、氷上西及び鴨庄処理区において不明水の浸水防止対策を行います。（※約2,170万円）

◎地方公営企業法の適用をします。

下水道の公営企業法の適用（法適化）については、平成23年度から資産調査などの準備を進めてきました。少子化や厳しい社会情勢が将来的に予測される中で、市民のために持続可能な公共インフラとして健全で安全な下水道運営の確立のために、平成27年度に下水道事業を法適化します。

# 企業会計移行に伴う予算上の比較

## 平成26年度下水道特別会計の当初予算額

下水道特別会計（官庁会計方式）

**歳入・歳出ともに 39億1,300万円**

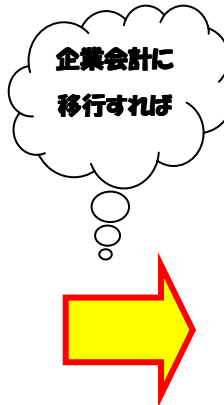
## 平成27年度下水道事業会計の当初予算額

下水道事業会計（公営企業会計方式）

**歳入 61億3,994万円 前年比 22億2,694万円の増加**

**歳出 69億4,580万円 前年比 30億3,280万円の増加**

☆収益的収入及び支出の主な内訳		☆資本的収入及び支出の主な内訳	
●下水道事業収益	18億3,450万8千円	●資本的収入	20億7,849万2千円
営業収益	11億6,888万6千円	企業債	1億6,520万円
下水道使用料	11億5,886万7千円	建設改良債	1億6,520万円
他会計負担金	826万5千円	他会計負担金	2,199万9千円
其他営業収益	175万4千円	他会計負担金	2,199万9千円
営業外収益	6億5,794万7千円	他会計補助金	18億2,859万2千円
受取利息及び配当金	312万9千円	他会計補助金	18億2,859万2千円
他会計補助金	6億5,361万6千円	補助金	4,800万円
雑収益	120万2千円	国庫県費補助金	4,800万円
基金繰入金	767万4千円	分担金及び負担金	1,470万1千円
繰越金	1千円	分担金	1,218万1千円
		負担金	252万円
●下水道事業費用	15億9,137万4千円	●資本的支出	23億2,162万6千円
営業費用	7億6,805万9千円	建設改良費	3億4,638万5千円
管渠費	1億809万6千円	管渠建設費	
処理場費	4億8,347万5千円	管渠改良費	3億4,638万5千円
総係費	1億7,648万8千円	処理場建設改良費	
減価償却費			
資産減耗費			
営業外費用	8億1,931万5千円	企業債償還金	19億7,524万1千円
支払利息及び企業債取扱諸費	7億2,962万円	建設企業債元金償還金	19億7,524万1千円
消費税及び地方消費税	8,969万5千円		
特別損失			
過年度損益修正損			
其他特別損失			
予備費	400万円		
予備費	400万円		



☆収益的収入及び支出の主な内訳		☆資本的収入及び支出の主な内訳	
●下水道事業収益	43億6,800万円	●資本的収入	17億7,194万円
営業収益	12億4,163万6千円	企業債	7億8,860万円
下水道使用料	12億2,400万円	建設改良債	2億5,530万円
他会計負担金	1,737万2千円	資本費平準化債	5億3,330万円
其他営業収益	26万4千円	他会計負担金	1,421万4千円
営業外収益	31億2,636万4千円	他会計負担金	1,421万4千円
受取利息及び配当金	127万8千円	他会計補助金	8億2,652万6千円
他会計補助金	16億1,160万7千円	他会計補助金	8億2,652万6千円
長期前受金戻入	15億1,310万5千円	補助金	1億2,100万円
雑収益	37万4千円	国庫県費補助金	1億2,100万円
		分担金及び負担金	2,160万円
		分担金	1,218万円
		負担金	942万円
●下水道事業費用	43億6,000万円	●資本的支出	25億8,580万円
営業費用	35億8,707万8千円	建設改良費	5億5,267万4千円
管渠費	1億2,654万5千円	管渠建設費	9,450万円
処理場費	5億4,870万2千円	管渠改良費	5,555万円
総係費	1億7,717万2千円	処理場建設改良費	4億262万4千円
減価償却費	26億8,807万1千円	固定資産購入費	1,241万8千円
資産減耗費	4,658万8千円	有形固定資産購入費	1,241万8千円
営業外費用	7億5,294万1千円	企業債償還金	20億2,070万8千円
支払利息及び企業債取扱諸費	6億8,389万3千円	建設企業債元金償還金	20億2,070万8千円
消費税及び地方消費税	6,904万5千円		
雑支出	3千円		
特別損失	1,598万1千円		
其他特別損失	1,598万1千円		
予備費	400万円		
予備費	400万円		

※    地方公営企業法の適用により、新たに発生する収益費用の科目を表しています。

### ●企業会計方式のポイント

- ①損益取引と資本取引の区分・・・損益計算書（PL）と貸借対照表（BS）
- ②発生主義の採用・・・出納整理期間なし。決算確定2か月短縮
- ③使用料対象原価の明確化・・・期間損益計算の適正化による事業の財政状況の明確化
- ④弾力的な企業経営・・・業務量増加に伴う予算超過の支出可能
- ⑤職員の経営意識の向上・・・独立採算制の原則による職員の意識改革促進

### ●新たに発生する収入や支出科目の主なもの

収入	長期前受金戻入	15億1,310万5千円	支出	減価償却費	26億8,807万1千円
				資産減耗費	4,658万8千円
				特別損失	1,598万1千円
				資本費平準化債	5億3,330万円（※1）
				固定資産購入費	1,241万8千円
				<b>20億4,640万5千円</b>	<b>27億6,305万8千円</b>

※1 企業会計移行に伴う追加科目ではなく、移行に伴い新たに制度利用した企業債である。